

当期及び次期の業績の概況

「当期の業績の概況」

当期におけるわが国経済は、相次ぐ金融機関の破綻に始まった金融危機の進展、東南アジア経済の悪化などの影響もあり低迷を続け、特別減税や公共投資を中心とした景気回復策も功を奏せず個人消費は落ち込み、景気は後退いたしました。

当ファッション小売業界におきましても、海外企業の進出もあいまって消費者の企業選別に拍車がかかり、生き残りをかけた企業間競争はいっそう激化し、厳しい経済環境となっております。

このような状況下、当社は『カジュアルウエア』の先発事業者として積極的な出店を行い、さらなる成長を目指して全社をあげて経営努力を重ねてまいりました。

商品企画におきましては、情報収集力・デザイン力を向上し、売れ筋商品や新製品を効率的に開発するため、ニューヨークにあるデザイン・マーケティングを担当する当社子会社（インプレスニューヨーク Inc.）ならびに従来の大阪・東京の各事務所を閉鎖し、マーケティング機能を強化すべく新たに東京事務所を開設いたしました。この新環境のもと、既存の取り組みに加え、ファミリー客の要望に応えるためキッズ商品の展開を強化いたしました。

商品生産におきましては、タイムリーな商品供給ができないことによる販売機会ロス及び在庫過剰による見切りロスを大幅に削減することを目的として、委託工場を従来の約3分の1に集約し、生産・在庫管理の徹底をはかるとともに、品質の向上と安定化、収益性の向上を目指し、各工場との連携強化に着手してまいりました。

販売店舗におきましては、主要出店エリアであります関東・関西地区を中心とした出店に加え、新たに北海道・青森県・富山県・福井県・徳島県に進出し、78店舗を出店いたしました。既存店舗では、業態転換を含め44店舗で、収益改善を目指しリニューアルオープンするとともに、全体収益を向上させるため、低収益店18店舗を退店いたしました。結果、当期末店舗数は直営店325店舗、フランチャイズ店11店舗、合計336店舗となりました。

事業インフラにおきましては、顧客要望を迅速に企業活動に生かすため、社内の情報共有化とコミュニケーションの充実、業務の効率化等を実現する新情報システムを稼働させました。また、本部機能を一層充実すると同時に密度の濃い教育研修や店舗と本部の対面での意思疎通を実現するための会議棟や宿泊施設等を完備した新本社屋を山口県山口市に建設移転いたしました。

組織体制におきましては、これまで以上の飛躍的な成長を実現するため、従来のマニュアルをベースとした画一的・受動的な「店舗運営」から、積極的・能動的な「店舗経営」へ移行すべく、店舗と本部の双方向サポート機能を持ったスーパーバイザー部を中心とした組織体制への変更を7月に行いました。その上で組織体制だけでなく、「個々の従業員が顧客を指向し、商売人として自立した活動を行うこと」を目的とした意識と行動の全社的な変革活動としてABC(All Better Change)活動を展開しております。

また、中長期にわたって持続的な成長を実現するため、新業態の実地検討をいたしました。当期におきましては、レディース・キッズを主体とした「ファミクロ」、スポーツウエア等を中心とした「スポクロ」の新業態を展開いたしました。しかし、今回は従来の「ユニクロ」との差別化が不鮮明であったことなどにより期待の成果が実現できず、当期末までに全て「ユニクロ」への転換または退店いたしました。

以上の結果、当期におきましては、厳しい外部環境にもかかわらず、売上高831億2千万円（前期比10.8%増）、経常利益63億1千万円（前期比14.7%増）、当期利益29億2千万円（前期比8.2%増）の増収増益となりました。

「当社の対処すべき課題」

今後の経済見通しにつきましては、国内の金融不安は当面継続し、東南アジア経済も好転は期待できず、日本経済はますます失速し後退するものと思われま

す。このようななか当社は、新しいカジュアル産業を創設するために商売の原点に立ち返り「顧客の要望に応え顧客を創造する経営」を具現化すべく、A B C活動を通じ、顧客・店舗を起点とした事業体制への抜本的移行と企画・生産・物流・マーケティング・販売までの一貫したサプライチェーンを完成させ、他社との圧倒的な差別化を実現してまいります。また、将来を見据え、永続的な企業成長を実現するため、店舗をはじめとしてあらゆる機能と構造の新タイプの構築に取り組み、完成を目指してまいります。さらに、本部におきましては、経営陣を強化し業務遂行能力のさらなる向上を図り、より高度で効率的な経営を行い、今後の業績向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主の皆様への利益還元を積極的に進める方針であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株につき5円とさせていただきます。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株当たり10円となります。

当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であり、将来の株主の利益に貢献、寄与するものと考えております。今後とも株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持向上に努めてまいります。

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成10年8月31日現在)		前 期 (平成9年8月31日現在)		増減金額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	24,841,480	51.9	23,076,029	55.4	1,765,451
現金及び預	14,204,077		14,162,621		41,455
受取手	238,398		247,260		△ 8,861
売掛	147,488		117,439		30,048
有価証	-		297,975		△ 297,975
自己株	178		229		△ 50
信託受益	500,273		-		500,273
商	8,697,318		7,436,581		1,260,737
貯蔵	116,284		91,191		25,093
前払費	811,018		601,826		209,191
未収入	76,530		71,399		5,131
その	53,801		53,024		776
貸倒引当	△ 3,890		△ 3,520		△ 369
固定資産	23,006,251	48.1	18,579,388	44.6	4,426,862
有形固定資産	6,329,384	13.2	4,698,344	11.3	1,631,040
建	3,668,778		1,516,507		2,152,270
構築	1,051,387		696,789		354,598
車両運搬	1,894		2,673		△ 778
器具及び備	60,446		625		59,821
土	1,546,877		1,549,602		△ 2,724
建設仮勘	-		932,146		△ 932,146
無形固定資産	34,108	0.1	25,087	0.1	9,020
商標	3,196		-		3,196
電話加入	30,911		25,087		5,824
投資等	16,642,758	34.8	13,855,957	33.2	2,786,800
投資有価証	272,952		299,508		△ 26,555
子会社株	95,000		105,444		△ 10,444
出資	680		680		-
長期貸付	2,550		2,550		-
長期前払費	18,387		16,925		1,462
敷金・保証	4,385,173		3,643,064		742,109
建設協力	11,525,350		9,558,555		1,966,794
その	342,689		229,254		113,434
貸倒引当	△ 25		△ 25		-
資産合計	47,847,731	100.0	41,655,418	100.0	6,192,313

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成10年8月31日現在)		前 期 (平成9年8月31日現在)		増減金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	20,639,382	43.1	16,925,083 12,211,926	40.6	3,714,299
支払手	15,816,470		6		3,604,543 △
買掛	743,781		1,045,841		302,060
未払	798,071		595,008		203,063
未払法人税	1,740,000		1,616,000		124,000
未払事業税	449,000		355,900		93,100 △
未払消費税	182,115		378,539		196,423
未払費	559,281		425,094		134,186
預り	35,937		22,047		13,889
賞与引当	210,000		170,000		40,000
新株引受	100,000		100,000		—
その他の	4,725		4,725		—
固定負債	1,199,390	2.5	1,395,428	3.4	△ 196,037
社	1,000,000		1,000,000		— △
長期未払	138,890		338,428		199,537
預り保証	60,500		57,000		3,500
負債合計	21,838,772	45.6	18,320,511	44.0	3,518,261
(資本の部)					
資本金	2,774,000	5.8	2,774,000	6.7	—
法定準備金	11,075,465	23.2	11,049,350 10,979,170	26.	26,114
資本準備	10,979,170		0		—
利益準備	96,295		70,180		26,114
剰余金	12,159,493	25.4	9,511,556	22.8	2,647,937
別途積立	9,200,000		6,800,000		2,400,000
当期末処分利	2,959,493		2,711,556		247,937
(うち当期利益	(2,924,422		(2,703,691		(220,731
資本合計	26,008,959	54.4	23,334,907	56.0	2,674,051
負債及び資本合計	47,847,731	100.0	41,655,418	100.0	6,192,313

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目		期 別		前 期		増減金額
		当 期		前 期		
		〔自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日〕	%	〔自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日〕	%	
経常損益の部	営業収益の部					
	営業収益	83,120,709	100.0	75,020,547	100.0	8,100,162
	売上	83,120,709	100.0	75,020,547	100.0	8,100,162
	営業費用	77,109,102	92.8	69,757,070	93.0	7,352,031
	売上原価	48,983,696	58.9	46,735,530	62.3	2,248,165
	販売費及び一般管理費	28,125,406	33.9	23,021,540	30.7	5,103,865
	営業利益	6,011,607	7.2	5,263,476	7.0	748,130
	営業外損益の部					
	営業外収益	379,713	0.5	366,678	0.5	13,035
	受取利息及び配当金	117,197	0.2	189,059	0.3	△71,861
	その他の営業外収益	262,516	0.3	177,618	0.2	84,897
	営業外費用	71,321	0.1	119,217	0.2	△47,896
	支払利息	20,693	0.0	64,548	0.1	△43,855
	新株発行費	4,900	0.0	12,387	0.0	△7,487
その他の営業外費用	45,727	0.1	42,280	0.1	3,446	
經常利益	6,319,999	7.6	5,510,937	7.3	809,061	
特別損益の部	特別利益	34,265	0.0	-	0.0	34,265
	固定資産売却	34,265	0.0	-	0.0	34,265
	特別損失	205,304	0.2	83,501	0.1	121,802
	固定資産売却	-	0.0	69,024	0.1	△69,024
	店舗閉店損	150,757	0.2	4,746	0.0	146,011
	投資有価証券評価	26,555	0.0	9,731	0.0	16,823
	子会社整理	27,991	0.0	-	0.0	27,991
税引前当期利益	6,148,960	7.4	5,427,435	7.2	721,525	
法人税及び住民税	3,224,537	3.9	2,723,743	3.6	500,794	
当期利益	2,924,422	3.5	2,703,691	3.6	220,731	
前期繰越利益	179,330		139,012		40,317	
中間配当額	131,144		119,224		11,919	
中間配当に伴う利益準備金積立	13,114		11,922		1,191	
当期未処分利益	2,959,493		2,711,556		247,937	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法
その他の有価証券 : 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 : 個別法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 法人税法に規定する定率法によっております。
無形固定資産 : 法人税法に規定する定額法によっております。
長期前払費用 : 法人税法に規定する期間に応じて均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法 : 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
賞与引当金 : 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。

6. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度

- (1) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 平成10年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は221,689千円であります。

8. 消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

		当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	2,453 千円	20,000 千円
	短期金銭債務	15,886 千円	72,064 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,766,696 千円	1,128,465 千円
3. 建物中、店舗の建物附属設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は138,890千円（前期338,428千円）であります。			

		当 期	前 期
4. 重要な外貨建資産	現金及び預金	530,856 千円	423,858 千円
		(3,754 千米ドル)	(3,548 千米ドル)
5. 保証債務		573,613 千円	459,228 千円
6. 自己株式		178 千円	229 千円
		(124 株)	(86 株)

7. 新株引受権付社債による新株引受権の残高
2000年満期第1回無担保新株引受権付社債（行使価額3,465円30銭）1,000,000千円

8. 期末日満期手形等の処理

決算期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形は次の通りであります。

	当 期	前 期
受取手形	- 千円	113,221 千円
支払手形	- 千円	3,972,307 千円

9. 当期中の発行済株式数の増加は、株式分割によるものであります。

- (1) 株式分割の日 平成9年10月20日
- (2) 分割比率 1:1.1
- (3) 発行株式数 2,385千株
- (4) 資本金の増加 券面金額を超えて資本金に組入れられた額を引当としておりますので、資本金の増加はありません。

損益計算書に関する注記

子会社との取引	当 期	前 期
仕入高	37,622 千円	187,401 千円
営業取引以外の取引高	318,718 千円	225,015 千円

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	6,708,968千円	5,198,477千円
減価償却累計額相当額	2,975,281	2,481,474
期末残高相当額	3,733,686	2,717,002

上記金額のうち主なものは、「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,258,917千円	956,208千円
1 年 超	2,569,593	1,860,857
合 計	3,828,511	2,817,065

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,333,019千円	1,140,243千円
減価償却費相当額	1,200,989	1,014,672
支払利息相当額	125,616	128,745

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券の時価等に関する注記

有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成10年8月31日現在)			前 期 (平成9年8月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	178	179	0	229	229	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	178	179	0	229	229	0
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	50,062	56,523	6,460	76,617	98,094	21,476
債 券	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	150,062	156,523	6,460	176,617	198,094	21,476
合 計	150,241	156,702	6,461	176,847	198,323	21,476

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場債券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

なお、変動利付社債につきましては、額面金額によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次の通りであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0 千円	0 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	割引金融債券	- 千円	297,975 千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (うち関係会社株式)	217,890 千円 (199,397 千円)	228,334 千円 (209,842 千円)

デリバティブ取引に関する注記

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成10年8月31日現在)				前 期 (平成9年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超				うち1年超			
為替予約取引 買 建 米ドル	14,482,4 14	-	15,225,4 53	743,038	12,889,1 50	-	13,536,6 16	647,46 6

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

2. 金利関連

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成10年8月31日現在)				前 期 (平成9年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超				うち1年超			
金利スワップ取引	1,000,00	1,000,00	37,229	37,229	1,000,00	1,000,00		
受取固定 / 支払変動	0	0			0	00		
受取変動 / 支払固定	1,000,00	1,000,00	19,231	19,231	1,000,00	1,000,00		
	0	0			0	00		
合 計	2,000,00	2,000,00	17,997	17,997	1,000,00	1,000,00	-	-
	0	0			0	00		

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

利益処分案

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕	前 期 〔自 平成8年9月1日〕 〔至 平成9年8月31日〕
当期末処分利益	2,959,493	2,711,556
これを次の通り処分します。		
利益準備金	14,000	13,000
利益配当金	131,149 (1株につき5円)	119,226 (1株につき5円)
役員賞与金 (うち監査役賞与)	- (-)	- (-)
別途積立金	2,600,000	2,400,000
次期繰越利益	214,344	179,330

(注) 当期におきましては平成10年5月11日に中間配当131,144千円(1株につき5円)を実施致しました。

商品部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

商品部門	当 期 〔自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日〕		前 期 〔自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
		%		%
キ ャ ッ プ	3,864,889	4.6	-	-
レ イ ン	12,132,303	14.6	9,775,690	13.0
ア ウ タ	9,861,486	11.9	9,056,199	12.1
セ ー タ	6,134,545	7.4	7,395,909	9.9
カ ッ ト	5,095,426	6.1	3,893,725	5.2
シ ャ ツ	16,273,440	19.6	15,486,463	20.6
パ ン ツ	5,772,118	6.9	6,166,095	8.2
小 物	9,719,601	11.7	9,835,667	13.1
	12,253,879	14.8	11,162,036	14.9
小 計	81,107,692	97.6	72,771,789	97.0
FCに対する商品供給高	1,540,079	1.9	1,764,609	2.3
経 営 管 理 料	287,570	0.3	288,643	0.4
補 正 費 売 上 高	185,368	0.2	195,505	0.3
合 計	83,120,709	100.0	75,020,547	100.0

(注) 1. 当期から、各部門で取り扱っておりましたキッズ商品をキッズ部門として独立させております。表示区分の変更により、当期の売上高及び構成比を変更前の区分で表示すると、次の通りであります。

商品部門	当 期 〔自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日〕		前 期 〔自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
		%		%
レ イ ン	12,422,514	15.0	9,775,690	13.0
ア ウ タ	9,861,486	11.9	9,056,199	12.1
セ ー タ	6,339,312	7.6	7,395,909	9.9
カ ッ ト	5,263,195	6.3	3,893,725	5.2
シ ャ ツ	18,463,443	22.2	15,486,463	20.6
パ ン ツ	5,872,242	7.1	6,166,095	8.2
小 物	10,294,677	12.4	9,835,667	13.1
	12,590,819	15.1	11,162,036	14.9
小 計	81,107,692	97.6	72,771,789	97.0
FCに対する商品供給高	1,540,079	1.9	1,764,609	2.3
経 営 管 理 料	287,570	0.3	288,643	0.4
補 正 費 売 上 高	185,368	0.2	195,505	0.3
合 計	83,120,709	100.0	75,020,547	100.0

2. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
4. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
5. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
6. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成10年11月26日付)

堂前 宣夫 (現 管理本部副本部長)
森田 政敏

(2) 退任予定取締役 (平成10年11月26日付)

取締役会長 加藤 信義 (同日付当社常勤監査役に就任予定)
専務取締役 菅 剛久
取締役相談役 柳井 等

(3) 新任監査役候補 (平成10年11月26日付)

常勤監査役 加藤 信義 (現 当社取締役会長)

(4) 退任予定監査役 (平成10年11月26日付)

常勤監査役 内田 天往